

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 郷鉄工所
コード番号 6397 URL <http://www.gohiron.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 立石 勲
(氏名) 若山 浩人
TEL 0584-22-1122
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,132	△11.2	△149	—	△169	—	△197	—
20年3月期	4,651	△13.5	55	△63.2	32	△76.4	30	△70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16.34	—	△15.1	△2.7	△3.6
20年3月期	2.48	—	2.1	0.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,464	1,192	18.5	98.48
20年3月期	6,092	1,434	23.5	118.38

(参考) 自己資本 21年3月期 1,192百万円 20年3月期 1,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△414	△172	445	744
20年3月期	6	△160	△217	886

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	30	100.6	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	62.1	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,050	7.2	16	△53.2	△2	—	△3	—	△0.25
通期	4,526	9.5	104	—	68	—	39	—	3.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 12,127,500株 | 20年3月期 | 12,127,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 14,030株 | 20年3月期 | 12,286株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、世界経済の悪化や為替円高を背景に輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用削減など、景気は急速な悪化が続いております。

当業界におきましては、民間企業の設備投資は休止・延期となり受注環境は低迷いたしました。また、公共投資は受注量は増加したものの、依然として企業間の価格競争の激化が続き、厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなか、当社といたしましては積極的な営業活動を展開し、受注・販売の拡大に努めましたが、受注高は34億6,040万円と前期比28.4%減、売上高は41億3,279万円と前期比11.2%減、受注残高は23億6,789万円と前期比18.7%減となりました。

破砕粉砕機は、破砕機部品の売上が減少いたしまして売上高3億6,027万円と前期比13.7%減となりました。

砂利砕石他撰別装置は、搬送設備等の売上が減少いたしまして売上高2,200万円と前期比84.9%減となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事の売上は増加いたしました水処理装置関連の売上が減少いたしまして8億8,694万円と前期比17.3%減となりました。

その他の機械は、鋼構造物製作工事等の売上が増加いたしまして4億6,534万円と前期比35.8%増となりました。

部品修理雑工事は、部品加工の売上増加により3億5,766万円と前期比8.6%増となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器は増加いたしましたライニング鋼管が減少いたしまして10億1,025万円と前期比1.9%減となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして4億4,199万円と前期比10.4%減となりました。

液晶関連装置（液晶基板製造装置の組立・電装等）は、液晶設備投資が増加し1億8,333万円と前期比83.1%増となりました。

その他は、他社製品取扱い高が減少いたしまして2億7,786万円と前期比53.3%減となりました。

役務収益は、ゴルフ練習場収入が微増しました結果、1億2,712万円と前期比0.6%増となりました。

当期は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしましたが、利益につきましては、経常損失1億6,942万円、当期純損失1億9,792万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き業界における受注競争の激化が予想されますが、休止状態とされていた設備投資も緩やかに回復することが予想されます。しかしながら民間企業における設備投資は抑制状態が続くことと思われるため、顧客ニーズにあわせた商品の改善・開発に取り組み販売を進めてまいります。公共関連におきましては、価格競争が予想され受注物件の厳選し、仕入価格の低減・生産性の向上を追及し原価低減を進めてまいります。また、部門単位での受注から出荷までの業務の一本化による積極的な営業活動体制をとり、社業の発展に努力してまいります。

なお、次期につきましては売上高45億円、営業利益1億400万円、経常利益6,800万円、当期純利益3,900万円の業績予想であります。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の減少・たな卸資産の増加等により、前期末より141,940千円減少し、当期末には744,759千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、資金は、414,262千円の減少となり、前年同期が6,277千円の資金の増加であったことに比べ420,540千円の減少となりました。これは、税引前当期純損失の195,936千円とたな卸資産が569,070千円の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、資金は、172,971千円の減少となり、前年同期が160,398千円の資金の減少であったことに比べ12,573千円の減少となりました。これは、定期預金の預け入れによる支出100,686千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、資金は、445,293千円の増加となり、前年同期が217,884千円の資金の減少であったことに比べ663,178千円の増加となりました。これは、主に長期借入金による収入が1,250,000千円、長期借入金の返済による支出が645,267千円であったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	22.6	23.1	23.5	18.5
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	30.8	17.5	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.6	19.4	338.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	3.6	0.2	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

④ 事業のリスク

（業績の変動要因について）

当社製品の砂利攪別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

2. 企業集団の状況

(1) その他の関連会社の状況

当グループは、当社、その他の関係会社 2 社及びその他の関係会社の販売子会社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開している。なお、当社はその他の関係会社である日本バルカー工業(株) (シール製品及び工業用部品の製造・販売会社) 及び同社の子会社よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造 (工事を含む) して、同社の販売子会社へ販売している。また、別のその他の関係会社、立石建設工業(株) (砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社) へ建設機械、建築関連資材 (工事を含む) を販売している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたたゆまぬ経営の変革、収益性重視への意識改革、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として ROA (総資産営業利益率) を重視しています。それは、過大な資産負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわす ROA を重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に迅速に対応した積極的な経営で破砕粉砕事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、廃材処理プラント、リサイクルプラント等の環境製品分野と橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注拡大など積極的な経営の展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や為替市場の変動、原油価格の動向等など不透明な要素が懸念され、企業の設備投資意欲の減退による需要の減少で企業間競争の激化が予想され当社を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢のなか、当社といたしましては、顧客ニーズに合わせた商品の改善・改良を積極的に取り組むとともに仕入原価の低減に努め、生産性の向上を迫及し、製造原価の低減を強力に進めてまいります。営業体制につきましても東日本・関東地域の営業エリア (東京本社) を補強して、なお一層の営業強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,623	1,556,369
受取手形	*2, *3 357,726	*2, *3 513,972
売掛金	*2 1,189,471	*2 822,966
製品	89,036	—
商品及び製品	—	101,613
原材料	215,294	—
仕掛品	944,435	1,471,060
原材料及び貯蔵品	—	245,276
前払費用	9,126	7,703
未収入金	13,355	5,300
未収還付法人税等	10,111	4,038
未収消費税等	—	25,795
その他	4,284	*2 5,826
貸倒引当金	△20,948	△18,706
流動資産合計	4,379,516	4,741,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	638,695	651,011
構築物（純額）	30,276	27,881
機械及び装置（純額）	108,580	187,736
車両運搬具（純額）	5,266	4,204
工具、器具及び備品（純額）	14,195	14,401
土地	652,603	652,603
建設仮勘定	64,894	5,619
有形固定資産合計	*1 1,514,512	*1 1,543,457
無形固定資産		
借地権	4,600	4,600
ソフトウェア	1,006	618
電話加入権	123	123
無形固定資産合計	5,729	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	70,474	56,372
出資金	2,050	2,050
破産更生債権等	8,387	8,653
長期前払費用	8	833
長期預金	100,000	100,000
会員権	10,170	4,270
その他	10,225	11,180
貸倒引当金	△8,387	△8,653
投資その他の資産合計	192,929	174,705
固定資産合計	1,713,171	1,723,504
資産合計	6,092,687	6,464,721

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	810,818	908,570
買掛金	*2 768,892	*2 348,255
短期借入金	*1 1,575,000	*1 1,505,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 367,478	*1 613,260
未払費用	*2 70,904	*2 62,381
未払法人税等	72	1,740
未払消費税等	10,352	—
前受金	216,913	613,098
預り金	4,784	4,263
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	49,537	34,614
設備関係支払手形	2,542	61,059
その他	3,816	6,996
流動負債合計	3,910,145	4,188,272
固定負債		
長期借入金	*1 179,178	*1 538,129
繰延税金負債	992	—
退職給付引当金	212,211	218,467
長期預り保証金	355,920	326,887
固定負債合計	748,302	1,083,483
負債合計	4,658,447	5,271,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	96,300	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	35,320	34,463
別途積立金	505,650	505,650
繰越利益剰余金	176,145	△54,308
利益剰余金合計	828,415	600,204
自己株式	△1,591	△1,710
株主資本合計	1,434,551	1,206,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△311	△13,257
評価・換算差額等合計	△311	△13,257
純資産合計	1,434,240	1,192,964
負債純資産合計	6,092,687	6,464,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	*1 4,651,985	*1 4,132,798
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	83,837	89,036
当期商品及び製品仕入高	750	—
他勘定受入高	*2 6,413	—
当期製品製造原価	*1 4,019,141	*1 3,696,693
合計	4,110,142	3,785,729
商品及び製品期末たな卸高	89,036	101,613
売上原価合計	4,021,106	3,684,116
売上総利益	630,879	448,681
販売費及び一般管理費		
運賃	23,155	20,809
販売手数料	1,095	480
旅費及び通信費	39,289	42,263
役員報酬	48,480	42,993
給料及び手当	183,305	197,459
賞与引当金繰入額	12,953	9,806
福利厚生費	52,987	9,277
法定福利費	—	31,285
退職給付費用	—	10,623
租税公課・組合費	23,587	—
租税公課	—	22,235
諸会費	—	5,533
賃借料	37,177	33,733
交際費	5,682	3,728
減価償却費	7,962	33,426
見積調査費	74,478	52,252
その他	65,068	82,343
販売費及び一般管理費合計	575,221	598,254
営業利益又は営業損失(△)	55,657	△149,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,258	—
受取利息	—	3,814
受取配当金	—	1,038
保証債務取崩益	98	93
作業くず売却益	7,310	4,842
債務勘定整理益	—	7,580
雑収入	1,831	4,834
営業外収益合計	14,498	22,204
営業外費用		
支払利息	36,631	41,147
手形売却損	688	758
雑損失	17	152
営業外費用合計	37,337	42,058
経常利益又は経常損失(△)	32,818	△169,426

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	*3 44	—
投資有価証券売却益	24,758	—
貸倒引当金戻入額	14,469	1,975
特別利益合計	39,271	1,975
特別損失		
有形固定資産売却損	*4 97	—
有形固定資産除却損	*5 4,224	*5 12,267
投資有価証券評価損	—	10,238
会員権評価損	—	5,900
役員退職慰労金	24,181	—
前期損益修正損	—	79
特別損失合計	28,503	28,485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	43,586	△195,936
法人税、住民税及び事業税	11,377	1,986
過年度法人税等	2,108	—
法人税等合計	13,485	1,986
当期純利益又は当期純損失（△）	30,101	△197,923

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,600	96,300
当期変動額		
利益準備金の積立	3,700	3,100
当期変動額合計	3,700	3,100
当期末残高	96,300	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	36,183	35,320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△863	△856
当期変動額合計	△863	△856
当期末残高	35,320	34,463
別途積立金		
前期末残高	505,650	505,650
当期末残高	505,650	505,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	185,234	176,145
当期変動額		
剰余金の配当	△36,352	△30,288
利益準備金の積立	△3,700	△3,100
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,101	△197,923
固定資産圧縮積立金の取崩	863	856
当期変動額合計	△9,088	△230,454
当期末残高	176,145	△54,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	834,667	828,415
当期変動額		
剰余金の配当	△36,352	△30,288
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,101	△197,923
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△6,251	△228,211
当期末残高	828,415	600,204
自己株式		
前期末残高	△1,366	△1,591
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△118
当期変動額合計	△225	△118
当期末残高	△1,591	△1,710
株主資本合計		
前期末残高	1,441,028	1,434,551
当期変動額		
剰余金の配当	△36,352	△30,288
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,101	△197,923
自己株式の取得	△225	△118
当期変動額合計	△6,476	△228,329
当期末残高	1,434,551	1,206,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,847	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,158	△12,946
当期変動額合計	△56,158	△12,946
当期末残高	△311	△13,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,847	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,158	△12,946
当期変動額合計	△56,158	△12,946
当期末残高	△311	△13,257
純資産合計		
前期末残高	1,496,875	1,434,240
当期変動額		
剰余金の配当	△36,352	△30,288
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,101	△197,923
自己株式の取得	△225	△118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,158	△12,946
当期変動額合計	△62,635	△241,275
当期末残高	1,434,240	1,192,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	43,586	△195,936
減価償却費	57,585	97,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,431	△14,923
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,880	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,608	6,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,469	△1,975
受取利息及び受取配当金	△5,258	△4,852
支払利息	36,631	41,147
有形固定資産売却益	△44	—
有形固定資産売却損	97	—
有形固定資産除却損	4,224	12,267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,758	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,238
会員権評価損	—	5,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,782	606,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,602	△569,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,603	△322,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,380	△10,352
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△25,795
その他	△6,570	△15,818
小計	101,229	△382,075
利息及び配当金の受取額	5,258	4,852
利息の支払額	△38,568	△41,025
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,642	3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,277	△414,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,711	△100,686
有形固定資産の取得による支出	△160,118	△60,937
有形固定資産の売却による収入	140	285
投資有価証券の取得による支出	—	△10,075
投資有価証券の売却による収入	30,291	—
貸付けによる支出	—	△1,948
貸付金の回収による収入	—	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,398	△172,971

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△100,000
長期借入れによる収入	156,886	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△309,160	△645,267
自己株式の取得による支出	△225	△118
配当金の支払額	△36,352	△30,288
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△29,033	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,884	445,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,005	△141,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,706	886,700
現金及び現金同等物の期末残高	886,700	744,759

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法 部品 移動平均法による原価法 その他 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品及び原材料 移動平均法・個別法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法 部品 移動平均法 その他 最終仕入原価法・個別法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定額法 ・平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法 建物以外 ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法 ・平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）による定額法 (3) —	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 平成 20 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更	—	当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 9 号)を適用し、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。
固定資産の減価償却方法の変更	平成 19 年度法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—
有形固定資産の耐用年数の変更	—	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を 10 年～13 年としておりましたが、当事業年度より 7 年～10 年に変更しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 8,241 千円増加しております。
リース取引に係る会計基準	—	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業審議会一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これらによる損益への影響はありません。
貸借対照表の表示方法の変更	前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。	—
損益計算書の表示方法の変更	—	従来、売上原価に計上していた賃貸不動産及びゴルフ練習場に係るすべての原価(減価償却費、給料手当、租税公課(固定資産税)、水道光熱費等の諸経費他)を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、売上原価は 50,187 千円減少し売上総利益は同額増加しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

<p>項 目</p>	<p>前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p>追加情報</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として計上していましたが、期間損益の適正化を図るため、中間会計期間において内規に基づく要支給額を計上する方法に変更しました。しかし、更なる企業体質強化を図る目的から、平成 20 年 3 月 25 日開催の取締役会において役員の退職慰労金贈呈に関する内規を廃止し、役員は同日付で有する役員退職債務(見込額)について全額放棄いたしました。</p> <p>この変更により当中間期発生額 4,823 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 79,739 千円は特別損失に計上しております。なお、この変更がなかった場合、販売費及び一般管理費に計上した当中間期発生額 4,823 千円及び特別損失に計上した過年度発生額 55,558 千円は発生しないこととなり、当中間財務諸表と比較して営業利益及び経常利益 4,823 千円多く、税引前中間純損失及び中間純損失は 60,381 千円少なく計上されることとなります。</p>	<p>—</p>

（8） 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

項 目		前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
		千円	千円
	有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額	2,892,199	2,840,932
	内訳		
	建物	1,353,895	1,398,011
	構築物	272,748	275,284
	機械及び装置	1,135,120	1,055,607
	車両運搬具	33,191	30,603
	工具、器具及び備品	97,244	81,425
	有形固定資産の取得原価から控除されている圧縮記帳額	147,744	145,862
*1	(1)担保に供している資産		
	建 物	205,520	194,556
	機 械 及 び 装 置	29,146	28,388
	土 地	572,127	572,127
	計	806,794	795,072
	上記のうち工場財団		
	建 物	105,219	97,702
	機 械 及 び 装 置	29,146	28,388
	土 地	88,843	88,843
	計	223,209	214,934
*2	(2)担保提供資産に対応する債務		
	短期借入金	1,575,000	1,505,000
	長期借入金	179,178	519,329
	1年以内に返済予定の長期借入金	342,438	588,300
	受取手形割引高	—	60,101
	(うち工場財団分)	(2,096,616)	(2,672,730)
計	2,096,616	2,672,730	
		—	機械装置には未使用の物 10,689千円が含まれております。
*2	関係会社に対する資産及び負債		
	売 掛 金	134,544	71,141
	受 取 手 形	18,999	28,593
	立 替 金	7	32
	買 掛 金	18,485	3,469
	未 払 費 用	6,029	3,110
*3	受取手形割引高	10,000	60,101
	受取手形裏書譲渡高	29,470	20,000

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
	千円	千円
*1 関係会社との取引		
売 上 高	2 3 2, 0 0 2	5 4 3, 5 9 3
仕 入 高	1 3 6, 7 5 2	8 1, 5 6 1
機 械 設 備 賃 貸 取 引	2 2, 9 6 7	1 1, 8 5 0
*2 他勘定振替高の内容		
固定資産 (機械及び装置)	6, 4 1 3	—
*3 有形固定資産売却益の内容		
車輜運搬具	4 4	—
*4 有形固定資産売却損の内容		
車輜運搬具	9 7	—
*5 有形固定資産除却損の内容		
建物	4, 1 7 7	—
機械及び装置	—	1 0, 9 6 1
車輜運搬具	3 3	—
工具器具及び備品	1 4	1, 3 0 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	12, 127, 500	—	—	12, 127, 500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9, 933	2, 353	—	12, 286

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2, 353 株
----------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	36, 352	3.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30, 288	2.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	12,286	1,744	—	14,030

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	1,744 株
----------------	---------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	30,288	2.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位：千円 (未満切捨)

項 目	前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
現金及び預金	1,567,623	1,556,369
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 130,923	△ 231,609
短期借入金 (当座借越)	△ 550,000	△ 580,000
現金及び現金同等物の期末残高	886,700	744,759

(リース取引関係)

- ・決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるために記載を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度 (第 7 7 期 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1 株 式	1 6, 5 4 3	2 3, 1 0 5	6, 5 6 1
	2 債 券	—	—	—
	3 その他	2, 0 2 0	2, 3 3 3	3 1 3
	小 計	1 8, 5 6 4	2 5, 4 3 9	6, 8 7 4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1 株 式	5 0, 0 2 9	4 3, 8 3 5	△ 6, 1 9 3
	2 債 券	—	—	—
	3 その他	—	—	—
	小 計	5 0, 0 2 9	4 3, 8 3 5	△ 6, 1 9 3
合 計		6 8, 5 9 3	6 9, 2 7 4	6 8 1

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
3 0, 4 5 0	2 4, 7 5 8	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

区 分	当期 (平成 2 0 年 3 月 3 1 日 現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	貸借対照表計上額 1, 2 0 0
計	1, 2 0 0

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理に該当するものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 5 0 % 以上下落した場合には全て減損処理を行い、3 0 ~ 5 0 % 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度 (第 7 8 期 平成 2 1 年 3 月 3 1 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1 株 式	—	—	—
	2 債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	3 その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1 株 式	66,408	53,642	△12,766
	2 債 券	—	—	—
		—	—	—
		—	—	—
	3 その他	2,020	1,529	△491
	小 計	68,429	55,172	△13,257
合 計		68,429	55,172	△13,257

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

区 分	当期(平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	貸借対照表計上額 1,200
計	1,200

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 10,238 千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算期における有効性の評価を省略しております。

4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度において当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

持分法投資損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(関連当事者との取引関係)

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当事業年度から平成 18 年 10 月 17 日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入及び請負 役員の兼任	建設工事・ 破砕機用 消耗部品他	3,618	買掛金	3,469
							建設工事・ 破砕機用 消耗部品他	50,056	売掛金 受取手形	7,032 28,593

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,850,538	工業用シール製品製造、販売	直接 16.80 間接 —	材料の仕入加工請負 設備の賃借	材料の購入	77,942	—	—
							ライニング加工請負	493,537	売掛金	64,109
							ライニング機械等設備の賃借	11,850	未払費用	3,110

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の親会社	立石建設株式会社	東京都世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	立石 勲 0.50 直接 — 間接 —	建物の賃借 工事等の請負 役員の兼任	東京支店及び社宅の賃借	4,671	—	—
							建設工事他	500	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社 の子会社	バルカー・ハイパフォー マンス・ポリマ ーズ株式会社 (日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	東京都 品川区	310,000	合成樹脂、 ゴム、エラ ストマー、 金属その他 の素材を主 要材料また は補助材料 とする物品 の設計、製 造、加工、 販売	直接 間接	— —	加工請負 材料仕入	ライニング 加工請負	185,743	売掛金	8,268
								ライニング 材料仕入	59,811	買掛金	16,737

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー ェス (日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	直接 間接	— —	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	80,867	売掛金	9,281

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社 の子会社	バルカーテク ノ株式会社 (日本バルカ ー工業株式会 社の子会社)	東京都 台東区	30,000	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 間接	— —	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造請負	35,286	売掛金	11,176
								ライニング 材料仕入	1,302	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バン ス (日本バルカ ー工業株式 会 社の子会社)	東京都 町田市	60,000	機能性樹脂 製品製造	直接 ー 間接 ー	材料仕入	ライニング 材料仕入	25,305	買掛金	247

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成20年3月31日現在	当事業年度 平成21年3月31日現在																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,716</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,079</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,240</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,246</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,460</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,112</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,539</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,846</td><td></td></tr> <tr><td>同上繰延税金資産控除額</td><td style="text-align: right;">△ 178,714</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,364</td><td></td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 23,364</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 992</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 24,356</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 992</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	57	千円	賞与引当金	19,716		貸倒引当金	3,079		たな卸資産	46,240		貸倒損失	7,780		減価償却費	1,246		退職給付引当金	84,460		投資有価証券評価損	15,112		会員権評価損	20,539		その他	3,846		同上繰延税金資産控除額	△ 178,714		繰延税金資産合計	23,364		固定資産圧縮積立金	△ 23,364		その他有価証券評価差額金	△ 992		繰延税金負債合計	△ 24,356		繰延税金負債の純額	△ 992		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">733</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,776</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,592</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">78,746</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,434</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,949</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,187</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,888</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,816</td><td></td></tr> <tr><td>同上繰延税金資産控除額</td><td style="text-align: right;">△ 216,108</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,797</td><td></td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 22,797</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 22,797</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	733	千円	賞与引当金	13,776		貸倒引当金	3,592		たな卸資産	78,746		貸倒損失	7,780		減価償却費	1,434		退職給付引当金	86,949		投資有価証券評価損	19,187		会員権評価損	22,888		その他	3,816		同上繰延税金資産控除額	△ 216,108		繰延税金資産合計	22,797		固定資産圧縮積立金	△ 22,797		その他有価証券評価差額金	—		繰延税金負債合計	△ 22,797		繰延税金負債の純額	—	
未払事業税	57	千円																																																																																															
賞与引当金	19,716																																																																																																
貸倒引当金	3,079																																																																																																
たな卸資産	46,240																																																																																																
貸倒損失	7,780																																																																																																
減価償却費	1,246																																																																																																
退職給付引当金	84,460																																																																																																
投資有価証券評価損	15,112																																																																																																
会員権評価損	20,539																																																																																																
その他	3,846																																																																																																
同上繰延税金資産控除額	△ 178,714																																																																																																
繰延税金資産合計	23,364																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 23,364																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 992																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 24,356																																																																																																
繰延税金負債の純額	△ 992																																																																																																
未払事業税	733	千円																																																																																															
賞与引当金	13,776																																																																																																
貸倒引当金	3,592																																																																																																
たな卸資産	78,746																																																																																																
貸倒損失	7,780																																																																																																
減価償却費	1,434																																																																																																
退職給付引当金	86,949																																																																																																
投資有価証券評価損	19,187																																																																																																
会員権評価損	22,888																																																																																																
その他	3,816																																																																																																
同上繰延税金資産控除額	△ 216,108																																																																																																
繰延税金資産合計	22,797																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△ 22,797																																																																																																
その他有価証券評価差額金	—																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 22,797																																																																																																
繰延税金負債の純額	—																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 24.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	（調整）		交際費等永久に損金にされない項目	11.1%	住民税等均等割	4.5%	評価性引当額	△ 24.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																																
（調整）																																																																																																	
交際費等永久に損金にされない項目	11.1%																																																																																																
住民税等均等割	4.5%																																																																																																
評価性引当額	△ 24.8%																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																																																

（退職給付関係）

前事業年度 平成20年3月31日現在	当事業年度 平成21年3月31日現在																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 333,989</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">46,576</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">75,201</td><td></td></tr> <tr><td>④ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 212,211</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,767</td><td></td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,743</td><td></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 333,989	千円	② 年金資産	46,576		③ 会計基準変更時差異の未処理額	75,201		④ 退職給付引当金	△ 212,211		① 退職給付費用	45,767		② 期待運用収益	—		③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743		① 期待運用収益率	—	%	② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 287,283</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,357</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">64,458</td><td></td></tr> <tr><td>④ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△ 218,467</td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,316</td><td></td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>③ 会計基準変更時差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,743</td><td></td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>② 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△ 287,283	千円	② 年金資産	4,357		③ 会計基準変更時差異の未処理額	64,458		④ 退職給付引当金	△ 218,467		① 退職給付費用	36,316		② 期待運用収益	—		③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743		① 期待運用収益率	—	%	② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年
① 退職給付債務	△ 333,989	千円																																																					
② 年金資産	46,576																																																						
③ 会計基準変更時差異の未処理額	75,201																																																						
④ 退職給付引当金	△ 212,211																																																						
① 退職給付費用	45,767																																																						
② 期待運用収益	—																																																						
③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743																																																						
① 期待運用収益率	—	%																																																					
② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年																																																					
① 退職給付債務	△ 287,283	千円																																																					
② 年金資産	4,357																																																						
③ 会計基準変更時差異の未処理額	64,458																																																						
④ 退職給付引当金	△ 218,467																																																						
① 退職給付費用	36,316																																																						
② 期待運用収益	—																																																						
③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743																																																						
① 期待運用収益率	—	%																																																					
② 会計基準変更時差異の処理年数	15	年																																																					

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	118.38円	98.48円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当り当期純損失金額(△)	2.48円	△16.34円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載 していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は 当期純損失(△)	30,101千円	△197,923千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	30,101千円	△197,923千円
普通株式の期中平均株式数	12,116千株	12,114千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員 の 異 動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他役員 の 異 動

未定

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

単位：千円 (未満切捨)

製 品 別	前事業年度	当事業年度	対 前 期 比 較	
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	増	減 率
破 碎 粉 碎 機	379,730	507,820		33.7 (%)
砂利碎石他撰別装置	55,803	22,000	△	60.6
橋梁鉄構及び水処理装置	1,111,151	1,411,277		27.0
そ の 他 の 機 械	382,852	568,211		48.4
部 品 修 理 雑 工 事	319,191	356,443		11.7
ライニング製品	1,059,741	954,735	△	9.9
環 境 装 置	408,029	427,739		4.8
液 晶 関 連 装 置	96,866	180,924		86.8
そ の 他	573,752	300,162	△	47.7
合 計	4,387,119	4,729,315		7.8

- (注) 1. ライニング製品はフッ素樹脂シートライニング容器、バルフロンライニング鋼管であります。
 2. 環境装置は環境関連製品及び装置で焼却炉、発酵装置、廃材処理・リサイクルプラント等であります。
 3. 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立、電装等であります。
 4. その他は建設工事及び商品販売等であります。
 5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注実績

単位：千円 (未満切捨)

製 品 別	前事業年度	当事業年度	対 前 期 比 較	
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	増	減 率
破 碎 粉 碎 機	409,969	363,842	△	11.3 (%)
砂利碎石他撰別装置	13,620	22,000		61.5
橋梁鉄構及び水処理装置	1,319,528	1,494,910		13.3
そ の 他 の 機 械	705,941	313,826	△	55.5
部 品 修 理 雑 工 事	333,155	341,391		2.5
ライニング製品	1,095,896	847,325	△	22.7
環 境 装 置	125,366	△ 258,234		—
液 晶 関 連 装 置	96,804	167,632		73.2
そ の 他	735,315	167,708	△	77.2
合 計	4,835,598	3,460,404	△	28.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 当事業年度において、環境装置で大型物件の取消が発生したため実績がマイナスとなっております。

受注残高

単位：千円（未満切捨）

製 品 別	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		対前期比較 増 減 率
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
破 碎 粉 碎 機	1,202		4,770		296.7 (%)
砂利碎石他撰別装置	—		—		—
橋梁鉄構及び水処理装置	1,217,856		1,825,825		49.9
そ の 他 の 機 械	443,090		291,320		△ 34.3
部 品 修 理 雑 工 事	44,761		28,734		△ 35.8
ラ イ ニ ン グ 製 品	225,529		62,603		△ 72.2
環 境 装 置	760,409		60,181		△ 92.1
液 晶 関 連 装 置	21,700		6,000		△ 72.4
そ の 他	198,620		88,462		△ 55.5
合 計	2,913,169		2,367,896		△ 18.7

（注）上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

単位：千円（未満切捨）

製 品 別	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		対前期比較 増 減 率
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
破 碎 粉 碎 機	417,503	9.0	360,274	8.7	△ 13.7
砂利碎石他撰別装置	146,120	3.1	22,000	0.5	△ 84.9
橋梁鉄構及び水処理装置	1,072,176	23.0	886,941	21.5	△ 17.3
そ の 他 の 機 械	342,671	7.4	465,347	11.3	35.8
部 品 修 理 雑 工 事	329,322	7.1	357,667	8.7	8.6
ラ イ ニ ン グ 製 品	1,029,610	22.1	1,010,251	24.4	△ 1.9
環 境 装 置	493,060	10.6	441,993	10.7	△ 10.4
液 晶 関 連 装 置	100,104	2.2	183,332	4.4	83.1
そ の 他	594,984	12.8	277,867	6.7	△ 53.3
役 務 収 益	126,430	2.7	127,120	3.1	0.6
合 計	4,651,985	100.0	4,132,798	100.0	△ 11.2

（注） 1. 役務収益は不動産賃貸収入及びゴルフ練習場の利用料等であります。
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。